



## スタートアップ支援機関連携協定「Plus」への参画について

商工中金は、革新的な製品・サービスにより社会課題を解決しようとするスタートアップ企業の皆さまを、関係機関と連携しながら、積極的にサポートしています。

このたび、商工中金は、スタートアップ支援を一層強化するため、2024年11月29日にスタートアップ支援等機関連携協定「Plus」へ参画したことをお知らせします。

日本経済の活性化のため、イノベーションを起こすスタートアップ企業の成長とそれを支えるリスクマネーの供給拡大の重要性が高まっています。政府においても「スタートアップ5か年計画」で投資額を2027年度に10兆円規模にすることを目標に掲げています。

「Plus」は、技術シーズを生かして事業化等に取り組むスタートアップ企業の支援を主な目的に2020年に創設されました。これまで「Plus」では、スタートアップ支援事業の連携や効果的な発信に向けて、担当者による定例会の実施や合同でのイベント開催、スタートアップからの相談対応を一元化するためのワンストップ窓口の設置、各機関が提供するスタートアップ支援事業の情報提供等に取り組んでいます。

商工中金では、スタートアップ支援を中期経営計画における主要戦略の1つとして位置付け、デットを中心としたファイナンスはもとより、スタートアップ企業と全国の中小企業をつなぐビジネスマッチング等、幅広いサポートを行っています。今回の「Plus」への参画を機に、支援機関の皆さまとの連携をさらに深めることで、スタートアップ支援をより一層加速させていきます。

商工中金は、これからも社会の課題解決に取り組むスタートアップ企業の皆さまのサポートを通じ、経済の発展に貢献してまいります。

### 【Plusの概要】

創設日	2020年7月16日
参画機関数	22機関（別添の通り）

# NEWS RELEASE

SHOKO CHUKIN BANK



Plus 参画機関

参画機関名

参画機関名
国立研究開発法人日本医療研究開発機構
独立行政法人国際協力機構
国立研究開発法人科学技術振興機構
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
独立行政法人日本貿易振興機構
独立行政法人情報処理推進機構
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
国立研究開発法人産業技術総合研究所
独立行政法人中小企業基盤整備機構
独立行政法人工業所有権情報・研修館
株式会社国際協力銀行
株式会社日本貿易保険
株式会社日本政策投資銀行
株式会社日本政策金融公庫
株式会社地域経済活性化支援機構
株式会社産業革新投資機構
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
株式会社商工組合中央金庫
沖縄振興開発金融公庫
株式会社海外需要開拓支援機構
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構
株式会社脱炭素化支援機構